

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和3年8月30日

支出負担行為担当官

東京管区気象台長 吉田 隆

1 当該招請の主旨

本業務については、気象レーダー装置（以下、「本装置」という）の点検・調整等を実施するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な本装置の構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 気象レーダー装置（新潟・長野・静岡）点検・調整等
- (2) 業務内容 本装置の点検・調整作業等
- (3) 履行期限 令和4年3月31日（木）

3 業務目的

本装置の点検・調整等を実施し、本装置の観測精度の維持を図ることにより、レーダー気象観測を円滑に遂行することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- ウ 東京管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は空中線装置、空中線制御装置、送受信装置等で構成され、降水の強さ等を観測し予報や注警報等の発表に利用する重要な機器であることを理解し、レーダー気象観測業務に支障

を与えずに本業務を実施する技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能仕様を理解し、本業務を実施するための資料に示す項目について個々の要件を満足するような作業を実施できる機動的な設備を有すること。

(4) 中立性・公平性に関する要件

本業務に関連する企業や団体と資本・人事面等において関連がなく、中立性・公平性が確保できる者であること。

(5) 守秘性に関する要件

ア 当台から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

イ 当台の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(6) 業務執行体制に関する要件

レーダー装置の製造実績及び点検・調整作業の実績を有すること。

(7) 業務実績に関する要件

本業務に必要な機器の構造等の詳細情報に関する資料を使用する権利を有する、若しくは許可を得られること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒204-8501

東京都清瀬市中清戸3-235

東京管区気象台総務部会計課第二契約係長 狩野

電話 042-497-7189 FAX 042-495-3153

(2) 説明書の交付期間、場所

令和3年8月30日(月)から令和3年9月21日(火)まで(1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和3年9月22日(水)17時00分 (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口は、5(1)に同じ。

(3) 一般競争方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越又は東海・北陸地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認を行う場合には当

- 該資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。